



# ピースデポ

## 平和資料協同組合

Peace Depot (Peace Resources Cooperative)

発行人:服部学/住所:〒223-0051 横浜市港北区箕輪町3-3-1 日吉グリーネ1F

TEL:045-563-5101/FAX:045-563-9907/E-mail:peacedepot@y.email.ne.jp

http://www.jca.ax.apc.org/peacedepot/

郵便振替:00280-0-38075 平和資料協同組合/銀行口座:横浜銀行日吉支店 普通216616 平和資料協同組合

# 会報

No.4

1999.2.15

## より足腰の強い団体へ 今年の課題と事業

去る12月6日に、ピースデポ第2回総会が開催され、1998年度の事業報告と決算、1999年度事業計画と予算が承認されました。1月17日の第6回理事会では、今年度の事業の実行について具体的なことがらが決まりました。以下に紹介します。

### 組織基盤の強化が課題

7年の準備期間を経て正式発足したピースデポの最初の一年は、充実した内容の『核兵器・核実験モニター』発行を柱としながら、「印パ・プロジェクト」などの緊急のとりにくみにも挑戦するなど、成功の一年でありました。それらは、スタッフの献身的な活動と積極的なボランティアの支援のたまものであったと言えます。今後は、こうした人的体制を支える組織基盤の裾野を広げ強化することが必要であり、99年度は「組織基盤の強化」を基本方針として事業をおこなっていきます。

具体的には、①会員の拡大、②「地域ポスト」の設置、③財団等からの資金援助の開拓、などの課題があります。これらの課題は、どのような事業をおこなっていくかという計画と密接に関係しています。事業面では、「アボリション2000」や「中堅国家構想」など、核兵器廃絶の世界的な動きに貢献することに重点を置きながら、東アジア・太平洋の地域安全保障についてより充実したとりにくみができるような準備をおこなっていきます。

### 1999年度の主な事業

#### ●出版プロジェクト

##### (1)『非核自治体と核軍縮・1999』

世界の核軍縮の動向をわかりやすく伝え、非核自治体に

可能な政策を提案する冊子です。梅林宏道・前田哲男の監修で、98年版をおおむね踏襲します。99年版では、世界的な非核自治体の動向を調査して掲載するほか、「地域ポスト」が地域活動で活用しやすいものにしていきます。すでに編集作業が始まっており、6月末の出版をめざします。

### 非核の世界を 市民の手で

津留佐和子(ピースデポ理事、浦安市議会議員)



1946年までの13年間、「旧満州」で暮らした私は、敗戦を境に全てが逆転し、国が消滅する姿を目の当たりにしました。そのときの経験から国とは、ある人たち(為政者)が造ったり潰したり出来るものだということを知りました。

普通の主婦であった私が市政に参加したのは、これからの時代を生きる人たちに、当時の大人たちが戦争という事態を招いた歴史を二度と繰り返してはならないという思いからでした。

これまで12年間、浦安市で市議会議員として非核平和、女性、教育福祉、環境などの諸問題を女性の視点で取り組んできました。また、非核平和都市宣言をしている自治体の議員として、世界の核兵器廃絶への動きに関心をもち、その役割について考えてきました。

いま、21世紀を前にして世界は激しく動いています。核をめぐる世界の風向きは大きく変わりつつあります。世界の非核自治体が、国際社会で発言力を持つNGO(非政府組織)と連携し、核保有国の核の傘に入らない国々(スウェーデン、アイルランド、南アフリカなど8カ国)と協力して行動すれば、核兵器廃絶は夢ではないのです。私は国際NGOネットワーク「アボリション2000」と連携し、世界の動きを視野に入れながら市政を考え、核兵器廃絶に向けてその役割を果たしていきたいと意欲を燃やしています。そして暮らしの中から改めて非核平和の問題を考えたいと思います。私たちの子どもや孫たちの未来が安全であることを願って。

## (2)『核兵器ゼロへの近道—中堅国家構想』

核兵器廃絶への新しい国際的イニシアティブを提唱するNGO「中堅国家構想(MPI)」の立場と構想を解説した冊子です。すでに日本語暫定版を販売していますが、朝鮮半島問題なども盛り込み、ビジュアルにも美しい書籍として4月末の出版をめざします。ロバート・グリーン(本組合助言者)著。

## (3)その他の出版

○5月11-15日の「ハーグ国際平和市民会議」で採択される「ハーグ・アジェンダ」を中心とした冊子を出版します。(昨年度計画の「21世紀への平和ビジョン」冊子発行計画をひきつづくもの。)

○『核兵器・核実験モニター』は、資料性を重視した従来の編集方針を継続します。被爆・被曝についての情報をより充実させます。

## ●調査プロジェクト

### (1)原子力空母母港問題調査プロジェクト

米国の原子力空母の母港のケース・スタディをし、日本母港の問題点を調査し報告書を作成します。また、米空母の配備実態を世界的に検証し、日本母港の意味を明らかにします。すでに、調査委託者となる横須賀の市民団体、委託を受けて研究をおこなう米国の研究者などとの具体的な話し合いが始まっています。

### (2)「在日米軍の作戦行動」

昨年度にまとめが終了しなかったこの調査をまとめます。同時に、韓国人を含めた新しいチームを編成し、「在韓米軍」を視野に入れた調査を開始します。

## ●海外活動への活動者の派遣

昨年5月のNPT再検討準備会議への若手スタッフの派遣は有益なものとなりました。今年は、4月開催予定のNPT準備委員会(ニューヨーク。同時期に「核不拡散・核軍縮に関する東京フォーラム」の会合も開催予定)、および、5月の「ハーグ平和アピール1999(HAP99)」の二つの行事に、「将来を担う活動者」を派遣したいと考えます。そのための募金を、近々皆さまに呼びかける予定です。

## ●緊急事業「自治体と市民のための〈周辺事態法〉速報」

「周辺事態法案」をめぐる国会での論戦がすでに始まっています。この行方について、とりわけ自治体や自治体労働者に役立つことを目的として、正確な情報と解説を速報するという緊急プロジェクトを立ち上げたいとの提案が、総会の日に出されました。この具体化に向けた準備と検討を現在事務局で進めています。

## ●地域セミナーの開催と「地域ポスト」の整備

できるだけ多くの地域で、「アボリション2000と核軍縮」や「アジア太平洋の米軍と地域安全保障」についてのセミナーを、各地域の事情に合った形で開催したいと考えます。その中心となる「地域ポスト」を整備していきます。「地域ポスト」は、こうしたセミナー開催のほか、非核自治体の調査などをおこなうもので、最初は個人から出発することも歓迎します。

## ●組織体制の整備

### (1)NPO法に基づく法人化

昨年12月に施行された特定非営利活動促進法(NPO法)に基づいて、ピースデポが法人格取得に向けた申請をおこなうことが総会で決定されました。

法人化については、行政による管理への懸念や、事務や財政負担(年約7万円の住民税ほか)の増加などから反対意見も出されました。しかし、ピースデポ設立時の7つの基本政策の1つにもあるように、平和活動の市民社会における役割について社会の認識を高める機会であると積極的に位置づけて、法人化を決定しました。

ピースデポの現行の定款などで、申請に必要な手続きはクリアーできる見通しです。一部技術的なつめが必要ですが、理事会と事務局で対応可能です。法人化することにより、一般会員のみなさんのプライバシーに行政が介入するといったおそれはありません。担当窓口となる神奈川県とすでに打ち合わせを始めており、5月末までの申請をめざします。

### (2)ホームページの維持と改善

昨年10月に開設したホームページをより使いやすいものにするために、お手伝いして下さる方を募集します。

### (3)会員の拡大

地域セミナーの開催、「入会のしおり」の作成と配布、メディアへの広告掲載、諸団体への支援要請などを通じて組織の基礎である会員の拡大をはかります。

### (4)その他

助成金の開拓/在庫資料と情報提供システムの整備/会報(日本語)とニュースレター(英語)の各年2回発行

## ●その他の今年度実行事業

### (1)軍縮・安全保障問題の時局セミナーの開催

当面は、有志の研究会「DS研(Disarmament & Security)」を中堅研究者研修の場として応援していきます。

### (2)執筆、講演、出演、取材協力

最近(98年10月~99年2月)の主なものは、次の通りです。

●●主な講演や出演●●

- 10月17日 副代表・梅林宏道、川崎市の平和人権学級で世界の核状況について講演。
- 10月27日 国連ハマースホルド図書館ホールで、国連軍縮週間のパネル討論のパネリストとして梅林が新アジェンダ連合と日本の政策について発言。トマス・グレアム、アージュン・マキジャンらと共に。
- 11月5日 護憲フォーラムで梅林が講演。
- 11月14日 日本平和学会のシンポジウムで梅林が核保有国の核政策について講演。
- 12月4日 広島平和研究所の研究会(東京)で梅林が報告。
- 12月12日 「核兵器廃絶を求める広島・長崎市民の集会」(広島)で梅林がパネリストとして参加。
- 12月12  
～19日 スタッフ・川崎哲、ピースボート世界一周クルーズ・シンガポール～インド間に「水先案内人」として乗船。アチン・バナイク、コラソン・ファブロス、チャールズ・オーバーピーらと、印パの核実験や太平洋の米軍基地問題について船内イベントを企画したほか、「ハーグ国際平和市民会議」への提言作りに参加。



ピースボート乗船者からの質問に耳を傾けるアチン・バナイクさん(右から二人め)と川崎哲(3人め)

●将来実現させたい事業

- (1)「こどものための戦争読本」
  - (2)世論調査の委託
  - (3)「政党の平和政策」データベース
  - (4)「TMD」調査プロジェクト
  - (5)キャンパス・セミナー
  - (6)「グラスルーツ・メディア」の検討
- ※このほか昨年度計画され未着手に終わった事業として、「在日米軍についての米国市民向け電子メール/ホームページ」、「シュネーブ軍縮会議参加国点数表」があります。

●秋山祐子  
(98年12月1日より勤務)  
CTBT、NPT、UNSCO M...。いったいなんのことやら???。そんな無知状態でよくぞピースデポに足を踏み入れたものだとしみじみ思ってしまう。まさにこれからが勉強といったところです。  
昨年12月から働きはじめて、まだ2ヶ月あまり。日々の仕事にようやく慣れてきたかなといった感じです。こんな私ですが、会員のみなさん、どうぞよろしく願いいたします。



事務所で仕事をする秋山

●田中利昌さんは98年11月30日に退職しました。

●笠本丘生  
(99年1月15日退職)  
「戦争の防止や解決に軍事力は必要か」。揺れていた自分の考えをまとめるきっかけにしたいと思って、平和資料協同組合を訪れたのが、95年半ばだったと思います。96年秋に専任となり、正式発足前後のそれぞれ1年あまりを、僕はここで過ごしました。  
この間、世界の平和運動の示唆に富むビジョンや考えに触れることができたのは、大きな収穫でした。本当はもっともっと勉強したかったのですが、忙しさにかまけてサボっていたことが悔やまれます。  
このたび、家庭の事情で、郷里の山口県に戻ることになりました。今後は、ピースデポでの経験を郷里で活かす道を探っていこうと思います。みなさん、本当にお世話になりました。

— 事務所日誌 —

- 10月12日～16日 中堅国家構想のロブ・グリーン前英海軍中佐来日。事務所が窓口となって受け入れ。また、来日にそなえて『核兵器ゼロへの近道』を緊急出版。事務所のコンピューターとコピー機フル回転。
- 10月27日～29日 梅林、ワシントン、ニューヨークへ出張。調査と講演。
- 11月～12月 総会準備のため事務所には臨時パートタイマーを含めて繁忙を極めた。
- 11月9日 神奈川県主催NPO法説明会にスタッフ・川崎が参加。
- 11月30日 米軍基地環境汚染について取材。
- 12月2日 服部代表、梅林副代表、津留理事が神奈川県庁で総会について記者会見。
- 1月17日 理事会、1999年度事業実施計画について。スタッフ・笠本丘生送別会と新スタッフ秋山祐子歓迎会。
- 1月21日 情報公開法による活動について取材。
- 2月5日 監事、1998年度会計監査を事務所にて行う。

# 報告：シンポジウム 「国境をこえるNGOの平和活動」

ピースデポ第2回総会の関連行事として、98年12月5日に横浜市開港記念会館で開催されたシンポジウム(共催:ピースデポ/日本平和学会関東地区研究会)での4人の報告の概要を紹介し、(文責は編集部。同シンポは12月5・6両日、テレビ神奈川で放映されました。)

## 地雷禁止ネットワークの経験から

### 首藤信彦

(東海大学教授、日本地雷廃絶キャンペーン運営委員)

私たちのように、本来は政府だけが担っていた安全保障の分野に入り込んでいるNGOが生まれてきた背景には、冷戦構造の崩壊があります。平和活動の主たるアクターであった国家にかわって、個人やNGOが前面に登場してきているのです。1648年のウェストファリア条約以降、国家を理由としない(例えば宗教)戦争がなくなり、国家というものに問題が集中していきのですが、こんにち、再び国家でないものを中心とする戦争/平和活動が重要になってきています。我々の安全を脅かすのは共産主義の脅威や資本主義の搾取、といった捉え方が、ジェンダーや文化、難民など様々な側面を含むものになってきました。

冷戦崩壊後いくつかの国家が崩壊し始めました。例えばアルバニアが国家崩壊し、武器庫から大量の火器が盗まれたりしています。アフリカをみるとなぜこんなに紛争があるのかと誰も思いますが、それに対して超大国も経済的にも対応できないし、人間も派遣できないのです。

そうした崩壊した国では司法、行政、外交、インフラにおいて国家機能が果たせません。例えば虐殺でほとんどの裁判官が殺されているルワンダなどでは、司法関係のNGOが入って司法サービスの提供をしたりしています。

国家の隙間を場合によってはNGOが支えるという形ができつつあるわけです。国連に平和維持を期待しても、国連の予算は日本大学グループくらいしかない、と言われる無力な組織です。そういうところに平和維持を期待するには無理があるのです。

それに対してNGOは今までの、「戦争をやっている国を批判する」というスタイルに対して「行動する」NGOが大きくなりつつあります。ルワンダでは裁判官はいないが殺人者はたくさんいる。そこで、警察官に裁判官のトレーニングをして、簡単なケースは警察官にゆだねられるように研修・訓練するといったNGOがあります。国家の機能を代替するNGOが非常に重要となってきています。

地雷は安いのは3ドル程度の、花火に毛の生えたようなのですが、一応、兵器ですから、廃絶は難しいといわれてい

ました。それに対して、ICBL(国際地雷廃絶キャンペーン)は地雷廃絶に一步を踏み出しました。

アメリカ軍のベトナム戦争時の最大の被害は地雷によるものです。しかもその地雷を埋めたのは他ならぬアメリカです。そこで地雷の被害者になったことがある、埋めたことがある、犠牲になった人の義足をつくっている、といった別々のところから関係している人たちが、92年にICBLを構成しました。

すでに92年には米議会で対人地雷の輸出凍結法が成立したが、その後はCCW(特定通常兵器禁止条約)の枠内での交渉が遅々として進まない。ところが95年になって、ベルギーが製造、使用、輸出、移譲を禁止、赤十字国際委員会もそれに乗りました。96年10月にはカナダが、CCWに対抗してオタワ方式といって、地雷廃絶したい者はこの指とまれ、という方式に変わったわけです。交渉は一挙に進み、アメリカもやがて参加し、アメリカの態度を見て日本も参加しました。国家間の駆け引きではなく、合意できる人だけで動きましようというのは革命的な発想です。

では、すぐに核廃絶につながっていくのではないかと、いう期待がありますが、これは簡単ではないのです。地雷廃絶は、軍人も好意的です。軍人は地雷を埋設しますが、自分達が被害者でもある。そういう好意的な要素をうまくつなげてきたのがICBLの優れた点だったのです。

世界のNGOが活躍する中で日本はどうかというと、少なくとも安全保障のNGOに関してはお寒い限りで、世界政治に取り組むという意識がなくムード的で、ボランティア概念も歪められています。日本は、政治も、市民社会も根こそぎかえなければ国際貢献などできないでしょう。それには何よりも、個人の意識改革が求められています。

## アジア太平洋でのもうひとつの安全保障

木村恵人(CASAP、バンコク)

アジア太平洋オルタナティブ安全保障評議会(CASAP)の運動を概観し、その強みと弱みを検証します。

第1回の会議はバンコクで開かれました。この会議の目的は平和・安全保障問題に係わる国際公務員とNGOが出会いの場を作ること、ASEAN地域フォーラム(ARF)に対応するNGOのネットワークを構築することにありました。

会議の声明は、「真の安全保障を達成するために、私達は連帯、参加、公平と尊敬に基づくプロセスをと制度を育てなければならない。生命、生活、共同体、文化と環境の保護が中心的課題となる。真の安全保障は市民が中心であり、それが持続可能で平和な未来を創造する唯一の方策である」とうたっています。そこで、アジア太平洋地域オルタナティ



ブ安全保障ネットワークの設立が提案されました。

この新しいネットワークは、コミュニケーションは存在しましたが、ネットワークとしてはうまく機能しませんでした。

第2回の会議は98年の7月にマニラでARFに並行する形で開催されました。この会議は、「ハード」安全保障もしくは伝統的な現実主義的パラダイムの批判、安全保障の「ソフト」な側面を強調しました。

この会議でCASAPが正式に発足しました。CASAPで行うことになったプロジェクトは、①外国の軍隊を地域からなくすための方策と代替案の議論、②ARFへのアドボカシー、ロビイング、リサーチや代替案づくり、③欧州で99年に予定されている、非核地帯の概念を捉えなおす会議への参加、④「ポスト核化」の南アジア状況を中心に包括的安全保障に関する地域会議の開催を予定、⑤「ハーグ平和アピール1999」に公式に貢献する方法の模索、⑥「人間の安全保障」、例えばアジア経済危機のような出来事について安全保障上の意味付けを検討すること、などです。

CASAPの強みは地域単位のアプローチと、分野・課題横断的取り組みです。しかし、CASAPが包括的であるということは、論点が散漫になることでもあり、焦点をどのように定めるかは今後の課題です。また離れて仕事を共に行うことに伴う非効率性も避けられません。またコミュニケーションはどうしても英語になってしまいます。英語を話さない人々が平等に参加できないことにもなります。

CASAPが成功するためには、アクティビズムと学術両面からの戦略、問題の大きな構造を把握する能力、代替案をプロアクティブに提示することが必要です。困難はありますがインターネットなど通信技術の発達、日本と地域における市民社会の発達をみれば、CASAPの運動は従来以上に成功するだろうと確信しています。

## 「アボリション2000」ジュネーブ会議から

川崎哲 (ピースデポ)

核廃絶に取り組むということはもっと気楽に誰でもできることなのではないか、ということをお話したいと思います。

NPTは、一方で5大国が核兵器を持つことを認めつつ、拡散しないことを



定めている条約です。核保有国については核軍縮に取り組まなければならない、ということが盛り込まれています。発効してから定期的に、条約がきちんと履行されているかチェックする再検討会議が開かれることになっていて、95年に開かれました。そこに集まったNGOが、次の再検討会議が開かれる2000年までに核兵器禁止条約を結ぼう、という声明を出して集まったネットワークが「アボリション2000」です。約1200の団体、日本からは約40団体が参加しています。98年5月にジュネーブで行われたNPT再検討会議準備委員会に対して、同じ会場のなかでさまざまなワークショップをNGOが開きました。私はそこに参加しました。

国連ヨーロッパ本部の建物で開かれるワークショップに集まってくるNGOの人たちは法律家であったり、医者であったり専門職のある人たちだったりするのですが、日本で弁

護士、学者という少し気後れするものですが、実際には非常にフランクな感じです。NGO参加者の中に女性が大変多いというのも特色の一つです。

こういう会議の場で、NGOの会に招かれて政府の代表者がくるということも一つの驚きでした。実はこの夏に、東京で「核不拡散・核軍縮に関する東京フォーラム」に対してNGOのイベントをやろうとして、外務省の人に出席してもらうため交渉しましたが、延々毎日電話をして一ヶ月かかりました。お互いの信頼関係が築かれているということが結果をもたらしているのですが、役人がNGOの催しに出るのが当たり前になってきています。

NPT準備委員会は原則として非公開ですが、最初の2日間は公開、その中で3時間はNGOの発言枠がありました。核によって先住民がどれだけ脅かされているか、NATO拡大で核兵器が配備される地域が広がることに対する懸念、核兵器の製造や解体の作業に伴う核被害、持続可能なエネルギーといった問題をNGOの代表が訴えました。また政府の会議室でもNGOが自分たちのニュースレターを並べられるのです。NGOの資料が並べてあるから、ここがNGOの会議場

だと思ったら本会場だった、ということもありました。

被害の実感が地雷は強く、核兵器は弱いという言い方があります。しかしこれはキャンペーンが実感を引き出すことに成功したから、地雷においては実感が強いのであって、核兵器についてはキャンペーンが成功していないから弱いのではないかと思います。

日本は原爆が落とされて被爆者もいます。「はだしのゲン」は一通り見ましたという人たちが大多数です。それが、核廃絶への力強い動きに繋がっていないのは、目の前にあるにものを力にできていない運動側の問題ではないでしょうか。ということ海外の活動家と話をして感じました。

## 戦争と性暴力——国際刑事裁判所 (ICC) 設立ローマ会議

松井やより (ジャーナリスト)



1997年11月、東京で「戦争と女性への暴力国際会議」が開かれました。

1993年国連が採択した女性への暴力撤廃宣言では、「家庭内における暴力」、「社会での暴力」、「国家による暴力」の三つの女性への暴力のをなくすために、各国政府は最大限の努力を払わなければならないとしています。

武力紛争下における女性への暴力は国家による暴力ですが、日本人にとって切実な「慰安婦」問題がそれにあてはまります。国際的には「性奴隷制」と呼ばれています。旧ユーゴの紛争では2万人が、ルワンダでは1万5千人の女性がレイプされるということが起きて、戦時性暴力が問題になりました。旧ユーゴとルワンダについて国際戦犯法廷が開かれ、紛争下の性暴力がはじめて裁かれたのです。女性に対する性暴力は裁かなければならない、刑事責任を追求するというのが国際的な流れです。

東京裁判では、日本軍の性奴隷制や組織的強姦は証拠として出ていたにもかかわらず、戦争犯罪として裁かれませ

んでした。植民地問題にふれなかったことや、天皇を裁かなかったこととあわせて東京裁判を見直す必要があります。

常設の戦犯法廷としての国際刑事裁判所 (ICC) を作ろうという動きは、1948年ごろからあったのですが、裁判権は国家主権の一部だから、国際的な裁判所を設けるのは国家の主権を制限することになるといわれ、実現されませんでした。しかし国連が旧ユーゴやルワンダ戦犯法廷を開く流れの中、98年7月にローマでICC設立条約を作る国際会議が開かれました。160カ国の政府代表が集まり、116条の条約案に対し、1000もの留保の括弧がついていたのを、5週間の会議でその括弧をどうとるか、議論しました。「人道に対する罪」、「ジェノサイド」、「戦争犯罪」のほかに「侵略の罪」を入れるかとか、いろいろな点で大議論になりました。

ローマ会議には約800のNGOが連合を作り参加しました。NGOの女性たちも、116条の一つひとつについてロビー活動をしました。その結果、NGO側の要求がある程度入れられ、条約が採択されました。強姦、性奴隷制、強制売春、強制妊娠、強制不妊が、パチカンの強い反対にもかかわらず、「戦争犯罪」の具体的定義として入れられました。また、裁判官などのジェンダーバランスや、ジェンダーに詳しい専門家を入れること、証人と被害者の保護の問題も入りました。

安保理の介入を絶対に防ぐべきだという声に対してアメリカが強硬に抵抗して、結局安保理が審理を一定の条件でストップできることになり、安保理からの独立が通りませんでした。ICCの設立には60カ国の条約への批准が必要です。

私はローマ会議に参加しましたが、日本には国際法を専門的にしている女性が非常に少なく、誰もきていなくて残念でした。日本にとって避けて通れないのは「慰安婦」問題です。8月には国連人権委員会の少数者保護・差別禁止小委

員会にマクドゥーガル報告が提出されました。この報告が強調しているのは、戦争犯罪を犯した政府は補償しなければならぬ、個人は刑事責任を追究されるということです。

2000年の12月に私たちは「女性国際戦犯法廷」を開きます。責任者を処罰せよという被害者の切なる声に応えて21世紀を迎えたいと考えています。

## 編集後記

◆4月よりフルタイム・スタッフに予定  
です。一つだけの職場からの給料で生  
活するというのは初体験という30才です。どうぞよろしく。な  
お、法人化した暁には、一般企業並みに健康診断を実施した  
いものです。(川崎)

◆にわか仕込みのパソコン技術で、モニター、会報を作れる  
ようになったのは、ひとえに笠本師匠のおかげです。山口か  
ら温かく見守っててください。(秋山)

## ◇お知らせ◇

### ●ボランティア募集中!

ピースデポは、事業の一部に参加して下さるボラン  
ティア・スタッフを募集しています。

(1) 事務所に来ていただく仕事: 国内外からの資料の整理、  
月2回の発送作業など。

(2) 在宅で可能な仕事: 翻訳(英文和訳が主ですが、和文英  
訳の協力も必要です。また、英語力の高い方に翻訳チェッ  
クの仕事もあります。)、ホームページ維持への協力、沖縄日  
誌の作成など。

### 会員の拡大にご協力ください

ピースデポの情報・調査活動は、文字通り「市民の手  
によって」支えられています。皆さまのまわりで会員の拡大  
にご協力下さい。

## 案内

# ピースデポの出版物

### ●「核兵器・核実験モニター」合本Ⅰ

第1号～50号までの合本は、世界的な核軍縮の議論に  
役立つ、資料性の高いものです。『核兵器・核実験モニ  
ター』を最近読み始めた方、新しく会員になられた方に  
は、特にご購入をお勧めします。1998年3月発行。(会員価  
格3,000円、一般4,000円、送料込)

### ●「核軍縮と非核自治体・1998」

世界の核軍縮に関する動向をわかりやすく、キーワ  
ードを中心に解説しています。同時に、日本の非核自治体  
がとり組むことのできる活動や事業の提案を行っていま  
す。1998年7月発行。(会員価格1,000円、一般1,500円、共  
に送料別)

### ●「核兵器ゼロへの近道—中堅国家構想—」

核軍縮への新しい可能性と優越性を論じた解説冊子。  
1998年11月発行。(頒価1,000円、送料別)

### ●「報告 「在日米軍基地の有毒物質汚染」

1996年11月にフィリピンで開催された「基地クリ  
ン・アップフォーラム」での報告の日本語版。1996年11  
月発行。(頒価500円、送料別)

### ●「米軍の残した毒物の遺産」

フィリピンの市民運動が創り出した、米軍基地跡地の  
有毒・危険廃棄物に関する記録の日本語版。このパン  
フレットの収益は現地の運動にカンパとして送られま  
す。1995年3月発行。(頒価300円、送料別)

### ●「太平洋における米軍」

アメリカ合衆国会計検査院(GAO)の報告書、「軍事的  
プレゼンス 太平洋地域における米軍」の全訳です。  
1992年4月発行。(頒価1,000円、送料別)

### ●「市民の提案<極東条項>による在日米軍削 減案」

1996年3月発行。(頒価1,000円、送料別)

### ●「資料 沖縄米軍基地返還を求めるハワイ 州議会の決議」

1994年6月発行。(頒価100円、送料別)

### ●「米国と日本国との安全保障関係に関する報 告書」

1995年11月発行。(頒価300円、送料別)

★ご購入希望の方は、事務所までご連絡ください。